

挑みつづける、変わらぬ意志で。



東京都の災害・リスク対策 に関する要望 【概要】

2023年10月12日
災害・リスク対策委員会

基本的な考え方

あらゆる災害・リスクに対する企業の対応力向上を

- ・ 都内の多くの地域に影響が及ぶ大規模水害・首都直下地震・富士山噴火等の自然災害に加え、感染症・サイバー攻撃・紛争等、企業を取り巻くリスクは多岐にわたる
- ・ 事業継続のため、企業はあらゆる危機事象に対応するための備えが必要不可欠

安全・安心でレジリエントな都市「東京」の構築を

- ・ 自然災害が頻発し、また国際情勢が不安定化するなか、住民・企業の安全・安心を確保できる、強靱でレジリエントな都市の実現が急務
- ・ 災害対策はもとより、感染症・サイバー攻撃・紛争といったリスクへの備えが不十分であり、官民を挙げた取組みの推進が必要
- ・ 国、東京都、区市町村等の関係機関と民間が連携をより緊密にし、あらゆる災害への対応を視野に入れ、安全・安心でレジリエントな都市を構築することが必要

「自助・共助」の取組み底上げによる、「強い輪」の構築が必要

- ・ 企業は、長期的な視点で顧客や取引先等との共存共栄を図るという意識の下、強靱なサプライチェーンの構築に向けた防災活動強化を図ることが重要
- ・ 年齢や国籍等に関わらず相互扶助のもと強固な地域コミュニティを形成することが必要

「公助」は広く国民に便益をもたらす取組、真に必要な取組に重点化を

- ・ 行政の災害対策への需要は無尽蔵に膨らみがちな一方、対応資源は限られている
- ・ 自助・共助により公助への需要を減らし、施策を重点化していくことが必要
- ・ 民間の知恵と工夫を活用した官民連携による取組みが、レジリエンスの強化につながる

災害・リスク対策に関する要望

I. 重点要望項目（新規）

1. オールハザード型BCP策定の促進
2. 有事を想定した危機管理体制の整備

※感染症やサイバー攻撃など企業を取り巻くリスクは多岐にわたっているが、本要望では、BCPにおけるリスク想定が進んでいない「有事を想定した危機管理体制の整備」を重点要望項目としている

II. 重点要望項目（継続）

1. 関東大震災100年を契機とした首都直下地震対策の展開
2. 頻発化・激甚化する風水害に備えた流域治水等の推進
3. 企業等の自助・共助の活性化、公助における民の力の活用
4. 迅速かつ効果的な情報収集・共有の実施

III. 継続要望項目

1. レジリエントなまちづくり
2. 迅速な復旧・復興活動に向けた体制整備
3. 災害・リスクに対する社会的意識の向上

① オールハザード型BCP策定の促進 (BCPの課題・企業の実態)

- 企業を取り巻くリスクが多様化・複合化している状況下において、想定リスク毎に方策を整理する**従来型BCPには課題もある**
- あらゆる災害・リスク（**オールハザード型**）対応の**BCP策定企業**は12.8%で低水準だが、**オールハザード型BCPの策定を検討しているとの声**もある

<従来型BCPの課題>

- ・ リスク毎にBCPを策定することには限界がある
- ・ 訓練や計画見直しには複雑な対応が必要

想定リスク



想定被害

従業員XX%
が出社不可

工場・事務所
利用不可

機器設備
使用不可

電力停止

データ破損

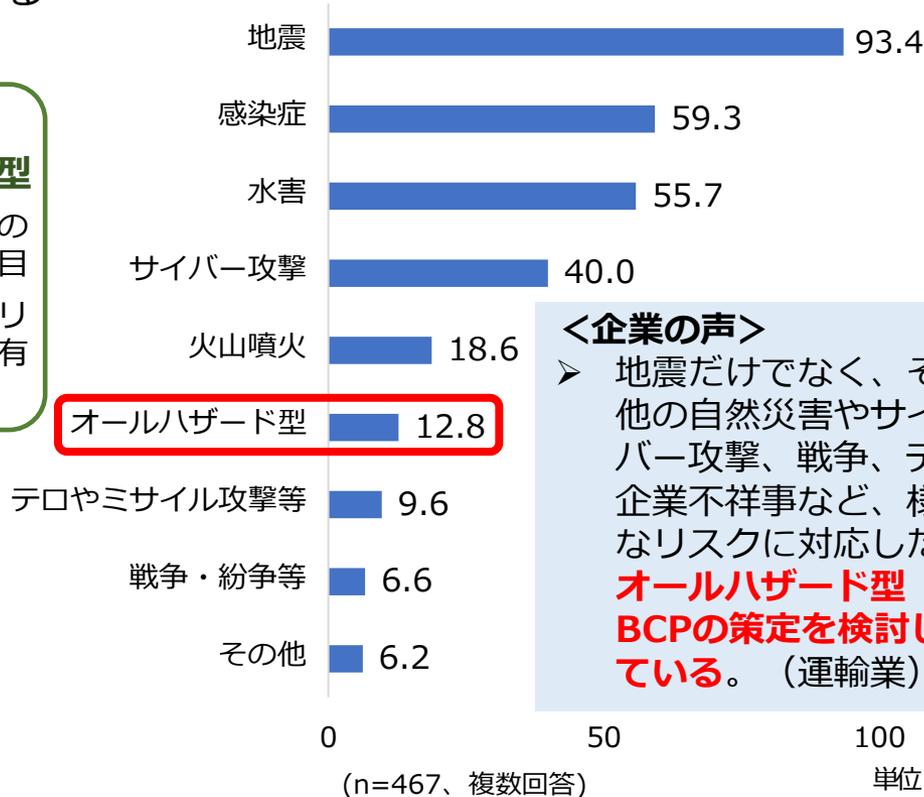
部品調達
停止

オールハザード型

- ・ 経営資源の毀損に着目
- ・ 想定外のリスクにも有効に機能

<BCPで想定しているリスク>

※BCP策定企業による回答



<企業の声>

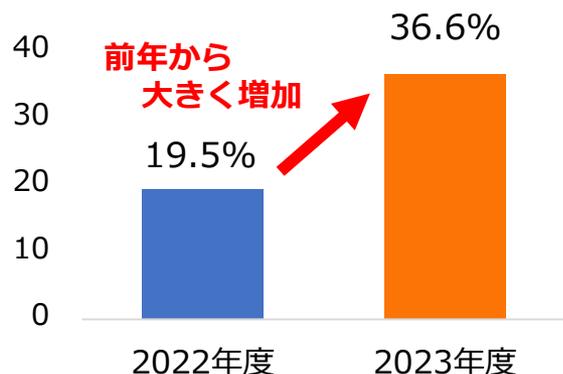
- 地震だけでなく、その他の自然災害やサイバー攻撃、戦争、テロ、企業不祥事など、様々なリスクに対応した**オールハザード型BCPの策定を検討している。**（運輸業）

① オールハザード型BCP策定の促進

- 地震等のリスク毎にBCPを策定するのではなく、地域や個社別に重視するリスクを考慮したうえで、危機事態の発生に伴って生じる事象に着目し、事業継続に向けた計画を策定する**オールハザード型BCPへの転換を図ることが重要**である

- ① オールハザード型BCPについて分かりやすく発信することにより、その**必要性・重要性を企業に対して広く周知**
- ② オールハザードアプローチの視点を盛り込んだ支援の充実により、従来型BCPから**オールハザード型BCPへの転換を推進**

【あらゆる災害・リスクに対するBCP策定支援を望む企業の割合】



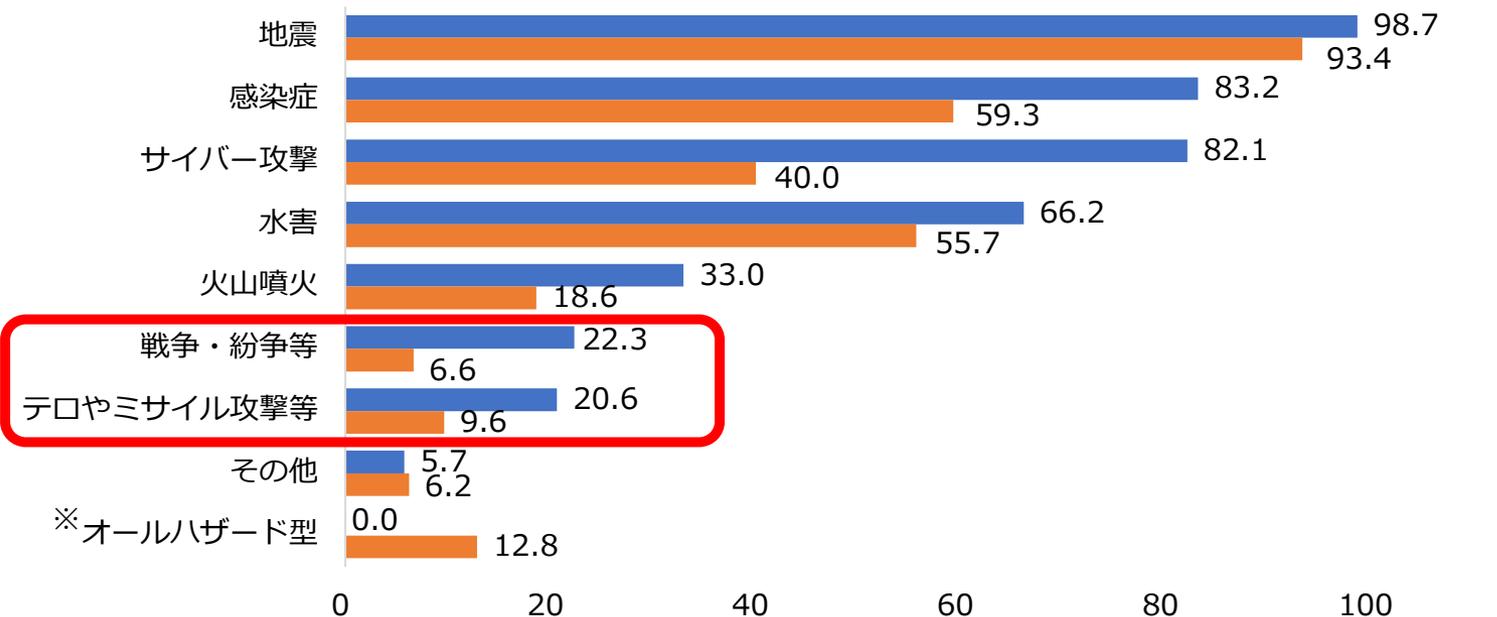
（参考）東商のオールハザード型BCP普及促進事業

オールハザード型BCP策定ガイドブックの制作
オールハザード型BCPの必要性や具体的な策定方法等について、小規模事業者や初めて策定する方でも分かりやすい形で解説するガイドブックを制作。
2024年2～3月を目途に、東商HP上で公表して広く周知を図る。

② 有事を想定した危機管理体制の整備(企業の実態・声等)

- 自然災害と比較すると、その他リスクへの備えが低水準に留まる
- 特に**戦争・紛争等**、**テロ・ミサイル攻撃等**に対しては、備えが必要であると感じる一方、半数以上は**BCPで想定することができていない**
- ミサイル危機の特徴としては、ミサイルは目に見えないためJアラートによる情報伝達に依存せざるを得ず、時間との闘いであるが、**ミサイル発射から東京に着弾するまでに情報伝達が間に合わない可能性もある**

【備えが必要だと感じているリスクとBCPで想定しているリスク】 ※BCP策定企業による回答



(※備えが必要だと感じるリスクでは、オールハザード型の選択肢がないためゼロとなっている)

■ 備えが必要だと感じるリスク (n=470, 複数回答) ■ BCPで想定しているリスク (n=467, 複数回答) 単位: %

出典: 東商「災害・リスク対策に関するアンケート調査」(2023年8月)

＜企業の声＞

- 実際にJアラートが発令されている中で避難場所が設置されていないのは問題で**シェルターの設置等にも具体的に取り組むべき。**(建設業)

②有事を想定した危機管理体制の整備

- 国民保護に関する対処能力の向上や関係機関の連携強化を図るべく、様々な事態を想定した実践的な対策を実施すべきである

- ① ミサイル飛来等の有事を想定し、被害を軽減するシェルターの在り方や設置基準等の検討、ならびに官民を挙げた**シェルター整備の推進**
- ② ミサイル攻撃の爆風等からの直接被害を軽減する**緊急一時避難施設の周知**、ならびにより高い爆風軽減効果が期待できる**地下施設の指定の加速化**

【諸外国のシェルター整備状況】

諸外国では整備が進んでいる一方、日本にはシェルターに関する厳密な定義・規格等の基準がない

台湾 (300%超)	学校や一定規模以上のビル、マンションに設置を義務付け	イスラエル (70~90%)	国民4割が自宅に設置、全新築住宅に壁強化区画の設置義務
韓国 (170%超)	ソウルは住民3.5倍分を確保、一部政府補助有、義務はなし	シンガポール (60%)	全新築住宅に設置義務、地下鉄シェルター周辺人口にあわせ設計
スイス (103%)	冷戦期に全新築住宅に設置義務付け、自治体が避難先割当	ルウェー (45%)	95%は民間事業者が整備、98年以降は新たな建設を凍結

※ () 内は人口比収容可能率

出典：日本経済新聞「人命守るシェルター、普及への支援策は？」（2023年1月27日）

Ⅱ. 重点要望項目（継続）

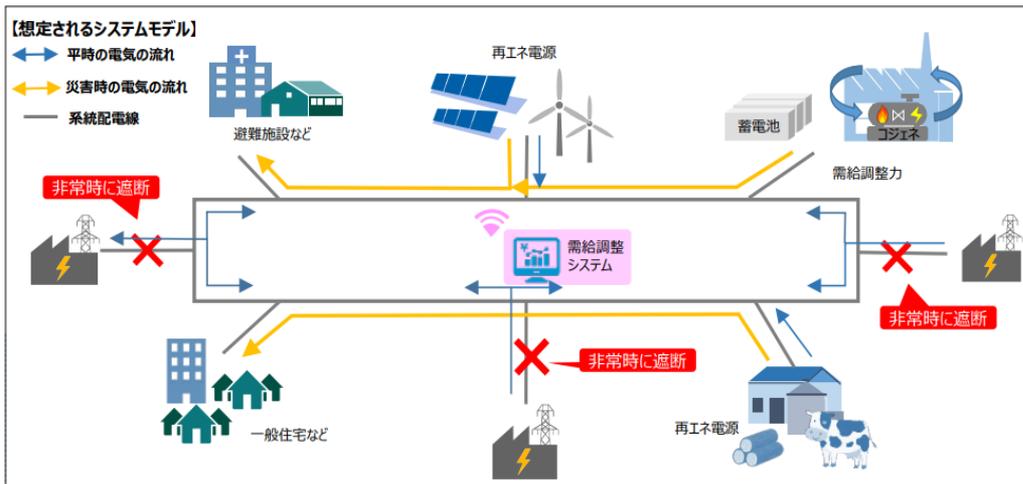
挑みつづける、変わらぬ意志で。

① 関東大震災100年を契機とした首都直下地震対策の展開

- ① 太陽光発電・蓄電池・燃料電池の導入支援等電力の確保推進、通信ネットワークの整備、無電柱化
- ② 実効性ある帰宅困難者対策の推進
- ③ 民間一時滞在施設のリスクを解消・低減する措置の実施、事業者が協力しやすくなる制度の確立
- ④ 他の事業者の備蓄品保管に提供した場所等の固定資産税・都市計画税の減免
- ⑤ 行政と協定を締結した民間一時滞在施設に対する支援の拡充
- ⑥ 斜線制限・日影規制の緩和等中小ビル・木造住宅密集地域対策の推進
- ⑦ エレベーター閉じ込めに備えた対策



出典：東京都HP
「東京都帰宅困難者対策ハンドブック」



(参考)
地域マイクログリッドによる
電力の確保

地域にある再生可能エネルギー等を活用し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できるエネルギーシステム

(出典：資源エネルギー庁「地域の系統線を活用したエネルギー面的利用システムについて」(2019年12月6日))

② 頻発化・激甚化する風水害に備えた流域治水等の推進

① 流域治水・高台まちづくりの推進

② 広域避難・垂直避難等大規模風水害対策の着実な実施

<企業の声>

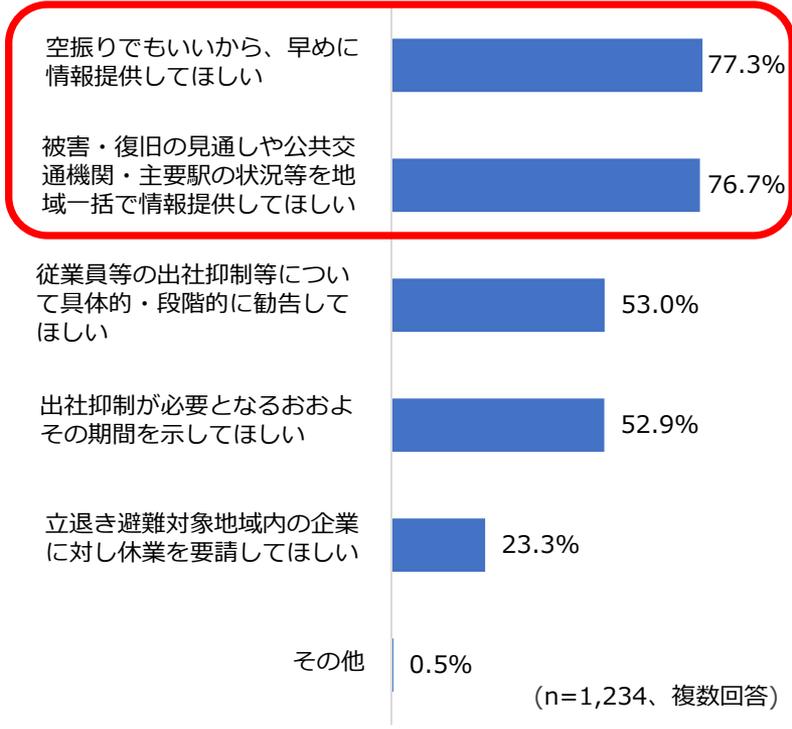
➤ ハザードマップが各種（河川ごと）あるが、水害発生の危険が迫っている場合、具体的にどの河川が危険な状態であるか、どこへ避難したらよいかなど誰でも簡単にわかるようにしてもらいたい。

【高規格堤防の整備】

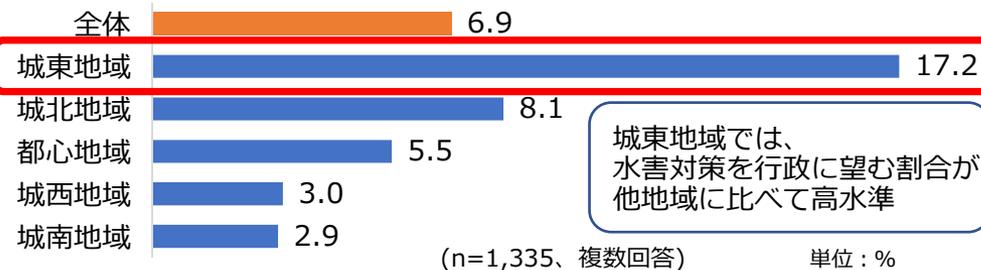


出典：国土交通省「流域治水と高台まちづくり」（2021年6月2日）

【大規模風水害が見込まれる場合の情報提供】



【行政に強化・拡充を望む防災対策として水害対策を挙げた割合（地域別）】



出典：東商「災害・リスク対策に関するアンケート調査」（2023年8月）

出典：東商「災害・リスク対策に関するアンケート調査」（2021年5月）

II. 重点要望項目（継続）

③ 企業等の自助・共助の活性化、公助における民の力の活用

④ 迅速かつ効果的な情報収集・共有の実施

挑みつづける、変わらぬ意志で。

3. 企業等の自助・共助の活性化、公助における民の力の活用

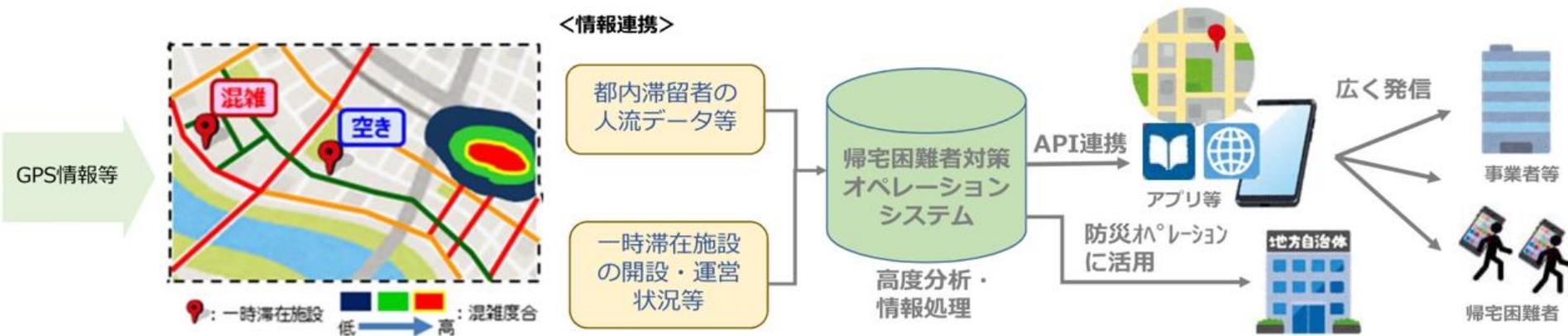
- ① BCP策定・訓練の促進（BCPに基づく行動をとるための実践的な訓練等）
- ② 企業や地域の防災力向上に資するリーダー人材育成
- ③ 発災時における民間企業のノウハウ・資源の活用

4. 迅速かつ効果的な情報収集・共有の実施

- ① 災害・リスク対策におけるデジタル活用
- ② 防災情報の活用における官民連携促進、防災産業の育成
- ③ ハザードマップのユニバーサルデザイン化

【帰宅困難者に対してリアルタイムに情報を発信するオペレーションシステムの構築】

人流や一時滞在施設等の情報を統合し、地図上に可視化



Ⅲ. 継続要望項目

1. 迅速な復旧・復興活動に向けた体制整備

- ①緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化促進、復旧活動等を行う車両の通行規制の緩和、物流施設の災害・リスク対策、再整備の促進
- ②地域防災力の向上に資する活動の強化（消防団・自主防災組織等の強化、身近な地域コミュニティの形成等）
- ③東京都における都市の事前復興の取組み促進

2. レジリエントなまちづくり

- ①陸・海・空の主要な交通施設の強化
（道路、橋梁、三環状道路、鉄道施設、東京湾の重要な港湾、羽田空港等）
- ②インフラ老朽化対策の推進
- ③下水道施設の耐震化・浸水対策の推進
- ④地下街の浸水対策・耐震化等の推進
- ⑤老朽マンションの再生・耐震化・解体撤去の促進
- ⑥空き家対策・所有者不明土地対策・森林経営管理制度の推進
- ⑦防災性の高い街区の整備促進
- ⑧感震ブレーカーの導入促進
- ⑨盛土等土砂災害リスクへの対策推進
- ⑩富士山噴火の事前対策の検討・周知

3. 災害・リスクに対する社会的意識の向上

- ①女性や高齢者、子ども、障害者、外国人等、多様な視点からの災害対策の推進（小中学校等における防災教育の継続実施、外国人の避難誘導方法の確立、観光危機管理の手引書・教材内容の拡充等）
- ②複合災害にも備えた避難所等の生活環境の改善・確保
（プライバシー、騒音、生活用水、トイレ、衛生環境等のQOL）

挑みつづける、変わらぬ意志で。

